

## アジア・アフリカ学術基盤形成事業 平成 22 年度 実施計画書

### 1. 拠点機関

日本側拠点機関:	東京大学東洋文化研究所附属東洋学研究情報センター
(韓国) 拠点機関:	高麗大学校
(中国) 拠点機関:	中国社会科学院
(台湾) 拠点機関:	中央研究院
(シンガポール) 拠点機関:	国立シンガポール大学

### 2. 研究交流課題名

(和文): アジア比較社会研究のフロンティア  
(交流分野: 社会学)

(英文): Frontier of Comparative Studies of Asian Societies  
(交流分野: Sociology)

研究交流課題に係るホームページ: <http://ricas.ioc.u-tokyo.ac.jp/aasplatform/index.html>

### 3. 採用年度

平成 22 年度 ( 1 年度目)

### 4. 実施体制

#### 日本側実施組織

拠点機関: 東京大学東洋文化研究所附属東洋学研究情報センター

実施組織代表者 (所属部局・職・氏名): 東洋文化研究所・教授・所長・羽田正

コーディネーター (所属部局・職・氏名): 情報学環、東洋文化研究所・教授・園田茂人

協力機関: 新潟県立大学

事務組織: 東京大学東洋文化研究所総務チーム (研究支援担当)

#### 相手国側実施組織 (拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。)

(1) 国 (地域) 名: 韓国

拠点機関: (英文) Korea University

(和文) 高麗大学校

コーディネーター (所属部局・職・氏名): (英文) Department of Sociology, Professor, Yoon In-jin

協力機関: (英文) Yonsei University

(和文) 延世大学校

(2) 国（地域）名：中国

拠点機関：(英文) Chinese Academy of Social Sciences

(和文) 中国社会科学院

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：(英文) Institute of Sociology, Director & Professor, Li Peilin

協力機関：(英文) Fudan University

(和文) 復旦大学

協力機関：(英文) University of Hong Kong

(和文) 香港大学

(3) 国（地域）名：台湾

拠点機関：(英文) Academia Sinica

(和文) 中央研究院

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：(英文) Institute of Sociology, Director & Professor, Hsiao Michael Hsin-huang

協力機関：(英文) University of Taipei

(和文) 台北大学

(4) 国（地域）名：シンガポール

拠点機関：(英文) National University of Singapore

(和文) 国立シンガポール大学

コーディネーター（所属部局・職・氏名）：(英文) Department of Sociology, Associate Professor, Tan Ern Ser

協力機関：(英文)

(和文)

## 5. 全期間を通じた研究交流目標

東京大学東洋文化研究所東洋学研究情報センターは2010年度から共同利用・共同研究拠点となり、外部に開かれた研究機関としての第一歩を踏み出すことになった。同センターは造形資料学分野と比較文献資料学分野を中心に人文学的研究を専門的に行ってきたが、2009年度にアジア社会・情報分野が新設され、アジアで行われてきた社会調査の比較分析を軸とした、新たな研究領域の開拓に取り組みつつある。

同センターの研究基盤を強化するため、本事業を通じて、(1)新しい研究領域の開拓を推し進め、従来データベースの欠如ゆえに本格的に展開されることの少なかったアジアを対象にした比較社会学的研究を進めるとともに、(2)データ分析を通じた新たな事実を明らかにしたい。アジア・バロメーターを用いた分析から、職業カテゴリーによって定義される中産階級は、高学歴の若年層によって形成されている点で共通しているものの、その政治的態度という点ではアジア内部で共通点が見られなかったり、家族生活に対する満足度が一般的幸福感に及ぼす影響からみると、日中韓の東アジアと、それ以外の東南アジアとでは大きな違いがあることなどが発見されたが、同種の新しい知見をアジアの研究者と共同で「発掘」してゆく。

また(3)学内外の諸機関と連携しながら、現在進みつつある東アジア域内での社会学研究者の交流を加速させ、(4)2014年に横浜で開催予定の世界社会学会議で、日本及び東アジアにおける社会学研究のプレゼンスを高める土台づくりを行うことを目的としている。こうした作業を進めるためには、アジア域内で比較可能なデータベースを構築し、これらのデータを利用した共同研究を進めるとともに、その成果を積み上げていく作業が必要とされる。同センターでは、猪口孝教授（現・新潟県立大学学長）や田中明彦教授（現・東京大学理事）を中心に2003年からアジア・バロメーターが実施され、2008年に至るまで膨大なデータ蓄積を行ってきたが、本事業では、これらのデータベースを有効に活用するとともに、上記の4つの目的を達成するための諸作業を行う。同時に、アジア社会学コンソーシアムによるセミナーへの参加、アジア比較社会共同研究会への参加及びそこでの報告、アジア・バロメーター共同研究会への参加及びそこでの報告といった3つの方策をとることで若手研究者の育成に努めたい。

## 6. 前年度までの研究交流活動による目標達成状況

平成22年度から開始

## 7. 平成22年度研究交流目標

### 研究協力体制の構築

本プログラムの採択が決まった後に、海外協力拠点となる高麗大学校、中国社会科学院、中央研究院、国立シンガポール大学のキーパーソンと連絡し、全員協力を確約してくれているものの、その詳細について細かな検討をしたいという声も上がっている。また、中国のように、各都市の主要機関が比較的独立して行動をとるケースもあり、平成22年度は、リストアップした海外の協力機関の責任者全員と会い、本プログラムの趣旨と3年にわたる計画を説明し、特に共同研究のホストを期待している海外機関には、共同研究の意図と規模、時期、参加者、経費の分担などについて細かな打ち合わせをしなければならない。すでに中央研究院社会学研究所とは連絡をとったが、残りの3都市（香港、シンガポール、ソウル）については、日本側からミッションを派遣するか、彼らを日本に招聘するかして、この点の説明が必要となる。そして、申請書に記載した「アジア比較社会共同研究会」と「アジア・バロメーター共同研究会」の年度内実施に向けた具体的な方策を話し合ってくる予定である。

### 学術的観点

アジアにおける社会学の歴史は120年を超える。その間、アジアの各地は「社会学のローカル化」を進め、多くの概念・理論を欧米からの輸入に頼りつつ、独自の研究群を生み出してきたものの、(1)その独自性は絶えず欧米との対比から語られ、アジア域内の差異を踏まえた比較研究が欠落していた、(2)各社会を詳細なデータで記述・説明する研究はあっても、比較がなされることは少なかった、(3)その結果、アジア全体としての発信力に乏しく、アジア社会の変化・特徴を記述する概念・理論が発展してこなかった、といった問題を抱えてきた。アジアが経済発展を遂げ、域内での人的交流が増加する中で、アジア比較社会研究の未成熟は、比較社会学といった狭い領域だけでなく、人びとの相互理解の促進や（東）アジア共同体構築のための基盤づくりといった実践的な課題にとっても大きな障害となっている。

こうした障害を克服するためには、(1)それぞれの社会学の歴史を共有し、(2)それぞれの社会が抱える問題を共有した上で、(3)すでに構築されたデータベースをもとに、挑戦的な比較研究を蓄積し、(4)その分析から明らかになる新しい事実をもとに、新たなアジア（比較）社会学の可能性を切り拓く知的営為が必要不可欠となる。今後のアジアとの関係を深めていく必要がある我が国にとって、こうした知的営為はきわめて大きな意味がある。

実際本プログラムのもつ学術的意義については、すべての協力者の間で共有されてい

る。問題は、これを各国の社会学者——とりわけ今後の社会学を担う若手研究者——に広く認知してもらうことにある。本年度は、まずは本プロジェクトに強いコミットメントを示してくれる中堅研究者を中心に「打ち上げ興行」的な研究会を組織し、2年目以降から他の研究組織や若手研究者が乗りやすいプラットフォームを作り、本プログラムのもつ学術的意義を広く理解してもらえらることを目標とする。

#### **若手研究者養成**

若手研究者の養成に関しては、①アジア社会学コンソーシアムによるセミナーへの参加、②アジア比較社会共同研究会への参加及びそこでの報告、③アジア・バロメーター共同研究会への参加及びそこでの報告といった3つの方策をとる。この点では初年度の2010年も最終年の2012年も変わらない。

もっとも、特に③に関しては、データセットが作られた背景や質問の意図などが説明されないことには、プロの研究者でも二次データを利用するのはむずかしい。

そこで、日本側コーディネーターが大学院情報学環・アジア情報社会コースで開講している Introduction to Social Research の授業（講義と演習）を利用し、受講生たちにアジア・バロメーターのデータを使って論文を作成する技術・手法を授け、データ利用がしやすくなるよう便宜を図る。同時に、協力機関で学ぶ院生クラスを対象に、東洋文化研究所東洋学研究情報センターが主催して夏にアジア・バロメーターを利用した論文作成に関するワークショップを開くことで、東京大学以外の若手研究者もデータ利用をしやすくなる制度的な工夫をする。ワークショップへの参加者は、カントリー・コーディネーターに推薦してもらうこととする。

## 8. 平成22年度研究交流計画概要

### 8-1 共同研究

従来、個別に行われてきたアジアの社会学者の研究教育交流をより形のあるものとし、しかもその成果を、世界社会学会議・横浜大会で世界に向けて発信できるようにするために、以下の異なる活動を同時並行的に行うものとする。

#### アジア比較社会共同研究会の実施

2014年の世界社会学会議・横浜大会を睨み、アジアにおける社会学発展の歴史を比較の視点から総括する研究会を実施する。今年度は「歴史と個性」（於東京、2010年10月）をテーマに共同研究を進め、その成果を報告しあう。今まで台湾の中央研究院社会学研究所の張茂桂・副所長を中心に同種の共同研究会が開かれてきたが、その範囲は中国大陆、香港、台湾といった中国系社会に限られ、韓国や日本、シンガポールは排除されていた。そこで、従来の共同研究の主体に日韓のシニアクラスの研究者を混ぜ、一部若手研究者による報告も設けつつ、研究会を実施したい。来年度以降の共同研究会も、基本的に同じメンバーによるものとし、相互討論によって深みのある研究を残したい。

#### アジア・バロメーター共同研究会の実施

2003年から2008年まで蓄積されたアジア・バロメーターのデータベースを用い、今年度は「多文化状況と紛争」（於ソウル）をテーマとして共同研究会を実施する。同時に若手研究者のみのセッションを設け、それぞれの研究をめぐる相互討論を通じて切磋琢磨できる機会を準備するが、そのために夏のセミナー（2010年7月）に参加してデータセットの基本的性格やデータベース作成の意図、その学問的意義などについて理解してもらう。

### 8-2 セミナー

上述のように、7月にアジア・バロメーターに関する若手研究者対象のセミナー（韓国2名、中国2名、シンガポール2名、台湾2名、日本4名）を実施し、データセットの基本的性格やデータベース作成の意図、その学問的意義などについて理解してもらう。彼らは2011年2月に予定されている韓国・ソウルでの共同研究会で報告することが求められている。

### 8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

現在、実験的に行われているアジア社会学コンソーシアム（於東京）を継続・発展させ、グローバル化するアジアが抱えるアクチュアルな問題を、比較の視点からアプローチしている研究者を招聘し、2か月に1度のペースで講演してもらおう。講演の記録はHPでアップし、対外的に情報提供する。ただ、これらの費用は東洋文化研究所附属東洋学研究情報センターの予算を利用するものとし、本プログラムからは費用を充当しない。また、東京で開催される共同研究会を利用して、適宜学生相手の講演を行っていただく予定でいる。

ただ、本年度は共同研究でもセミナーでも接点がない——しかし、共同研究のホスト役を期待している——香港大学の呂大樂教授に5月に会い、今後の詳細について検討する予定である。

## 9. 平成22年度研究交流計画総人数・人日数

### 9-1 相手国との交流計画

派遣先 派遣元	日本 〈人/人日〉	韓国 〈人/人日〉	中国(含香港) 〈人/人日〉	台湾 〈人/人日〉	シンガポール 〈人/人日〉	合計
日本 〈人/人日〉		5 / 15	1 / 3			6 / 18
韓国 〈人/人日〉	4 / 12					4 / 12
中国(含香港) 〈人/人日〉	4 / 12	4 / 12				8 / 24
台湾 〈人/人日〉	3 / 9	4 / 12				7 / 21
シンガポール 〈人/人日〉	3 / 9	3 / 9				6 / 18
合計 〈人/人日〉	14 / 42	16 / 48	1 / 3			31 / 93

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流する人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※日本側予算によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。(合計欄は( )をのぞいた人・日数としてください。)

### 9-2 国内での交流計画

5 / 12 〈人/人日〉
---------------

## 10. 平成22年度研究交流計画状況

### 10-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	2010年	研究終了年度	2012年		
研究課題名	(和文) アジア比較社会共同研究会						
	(英文) Joint Research on Comparative Sociology of Asia						
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文)・園田茂人・東京大学大学院情報学環・教授						
	(英文) SONODA Shigeto, Graduate School of Interdisciplinary Information Studies, University of Tokyo, Professor						
相手国側代表者 氏名・所属・職	韓準・延世大学校社会学科・教授 李培林・中国社会科学院社会学研究所・所長 蕭新煌・中央研究院社会学研究所・所長 Tan Ern Ser・国立シンガポール大学社会学部・准教授						
交流予定人数 (※日本側予算によらない交流についても、カッコ書きで記入のこと。)	① 相手国との交流						
	派遣先 派遣元	日本 <人/人日>	韓国 <人/人日>	中国 <人/人日>	台湾 <人/人日>	シンガポール <人/人日>	合計 <人/人日>
	日本 <人/人日>						
	韓国 <人/人日>	2/6					2/6
	中国 <人/人日>	2/6					2/6
	台湾 <人/人日>	1/3					1/3
	シンガポール <人/人日>	1/3					1/3
	合計 <人/人日>	6/18					6/18
	② 国内での交流						3人/ 6人日
22年度の 研究 交流活動 計画	2014年の世界社会学会議・横浜大会を睨み、アジアにおける社会学発展の歴史を比較の視点から総括する研究会を実施する。今年度は「歴史と個性」(於東京、2010年10月)をテーマに共同研究を進め、アジア各地の社会学にみる歴史と個性について報告しあう。						
期待される 研究活動成 果	個々に分断されたアジア各地の社会学の歴史を全体として概観し、そこにどのような共通性や違いが見られるのかを明らかにすることができる。こうした知的交流を通じてアジア社会学の輪郭が明らかになる。						

日本側参加者数	
3 名	(13-1 日本側参加者リストを参照)
韓国側参加者数	
2 名	(13-2 韓国側参加者リストを参照)
中国側参加者数	
2 名	(13-3 中国側参加者リストを参照)
台湾側参加者数	
1 名	(13-4 台湾側参加者リストを参照)
シンガポール側参加者数	
1 名	(13-5 シンガポール側参加者リストを参照)

整理番号	R-2	研究開始年度	2010年	研究終了年度	2012年		
研究課題名	(和文) アジア・バロメーター共同研究会						
	(英文) Joint Research on AsiaBarometer						
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 園田茂人・東京大学大学院情報学環・教授						
	(英文) SONODA Shigeto, Graduate School of Interdisciplinary Information Studies, University of Tokyo, Professor						
相手国側代表者 氏名・所属・職	尹仁鎮・高麗大学校社会学科・教授 劉欣・復旦大学社会学系・教授 蔡明璋・台北大学社会学系・教授 Tan Ern Ser・国立シンガポール大学社会学部・准教授						
交流予定人数 (※日本側予算によらない交流についても、カッコ書きで記入のこと。)	① 相手国との交流						
	派遣先 派遣元	日本 <人/人日>	韓国 <人/人日>	中国 <人/人日>	台湾 <人/人日>	シンガポール <人/人日>	合計 <人/人日>
	日本 <人/人日>		5/15				5/15
	韓国 <人/人日>						
	中国 <人/人日>		4/12				4/12
	台湾 <人/人日>		4/12				4/12
	シンガポール <人/人日>		3/9				3/9
	合計 <人/人日>		16/48				16/48
② 国内での交流						0 人/人日	
22年度の 研究交流活動 計画	2003年から2008年まで蓄積されたアジア・バロメーターのデータベースを用い、今年度は「多文化状況と紛争」(於ソウル)をテーマとして共同研究会を実施する。同時に若手研究者のみのセッションを設け、それぞれの研究をめぐる相互討論を通じて切磋琢磨できる機会を準備する。						
期待される 研究活動成 果	アジア全域をカバーするデータセットを利用することで、比較社会学的想像力が大幅に喚起される。若手研究者が夏のセミナーと両方参加することで、単なる知識の修得からより実りある研究成果を出すレベルにまで達することができるようになる。						

日本側参加者数	
5 名	(13-1 日本側参加者リストを参照)
韓国側参加者数	
5 名	(13-2 韓国側参加者リストを参照)
中国側参加者数	
4 名	(13-3 中国側参加者リストを参照)
台湾側参加者数	
4 名	(13-4 台湾側参加者リストを参照)
シンガポール側参加者数	
3 名	(13-5 シンガポール側参加者リストを参照)

10-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会アジア・アフリカ学術基盤形成事業 アジア・バロメーターの使い方：初歩から応用まで
	(英文) JSPS AA Science Platform Program How to Use AsiaBarometer Dataset
開催時期	平成22年 7月12日 ~ 平成22年 7月14日 (3日間)
開催地(国名、都市名、 会場名)	(和文) 日本、東京、東京大学東洋文化研究所
	(英文) Japan, Tokyo, Institute for Advanced Studies on Asia, University of Tokyo
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 猪口孝・新潟県立大学・学長
	(英文) INOUCHI, Takashi, University of Niigata Prefecture, President
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 ( 日本 )	
日本 〈人/人日〉	A.	2 / 6
	B.	
	C.	2 / 6
韓国 〈人/人日〉	A.	2 / 6
	B.	
	C.	
中国 〈人/人日〉	A.	2 / 6
	B.	
	C.	
台湾 〈人/人日〉	A.	2 / 6
	B.	
	C.	
シンガポール 〈人/人日〉	A.	2 / 6
	B.	
	C.	
合計 〈人/人日〉	A.	10 / 30
	B.	
	C.	2 / 6

A.セミナー経費から負担

B.共同研究・研究者交流から負担

C.本事業経費から負担しない（参加研究者リストに記載されていない研究者は集計しないでください。）

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>データセットをもっているからといって、共同研究会が簡単に組織できるわけではない。日本国内でもそうだが、アジアの諸地域に関心をもつ若手研究者が統計分析手法を持ちあわせていなかったり、逆に統計は使いこなせるものの、アジアの諸事情に疎いために分析のための手がかりをもたない——あるいは分析できたとしても解釈のための糸口を見出し得ない——若手研究者も少なくないからである。また、データセットが作られた背景や質問の意図などが説明されないことには、プロの研究者でも二次データを利用するのはむずかしい。</p> <p>そこでアジア・バロメーターというデータセットの特徴や使い方をレクチャーし、そのデータの特性を理解した上で本格的にアジア比較社会研究のための導入としたい。</p>		
<p>期待される成果</p>	<p>上記の目標がクリアされ、2011年2月に予定されている共同研究会にとってよりよいキックオフ会となる。共同研究会で報告された論文はプロシーディングスとしてまとめられ、あるものは本格的な英文ジャーナルに投稿されることになるが、こうした地道な作業を通じてアジア比較社会研究が進むことになる。また、若手がデータを使いこなすことによって、しばしば印象論的に語られてきたアジア社会論が実証的なベースをもつようになり、いっそうの研究の深化が進むものと期待される。</p>		
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>アジア・バロメーターを主導してきた猪口孝教授に開催責任者となってもらい、キックオフの際のスピーチをしていただく。猪口教授には最終日のリサーチプランの発表会にも出席いただき、若手研究者のアイデアに対するコメントをつけていただく。実質的な運営はコーディネーター及びそのRAを中心に行う。SPSSの使い方などについては、情報学環の博士後期課程クラスの学生を動員して彼らをRAとして使い、参加者の理解を進められるよう工夫する。</p>		
<p>開催経費 分担内容 と概算額</p>	<p>日本側</p>	<p>内容</p> <p>国内旅費</p> <p>外国旅費</p> <p>謝金</p> <p>備品・消耗品購入費</p> <p>その他経費</p> <p>外国旅費・謝金に係る消費税</p>	<p>金額</p> <p>355,000 円</p> <p>880,000 円</p> <p>150,000 円</p> <p>50,000 円</p> <p>150,000 円</p> <p>45,000 円</p> <p>合計 1,630,000 円</p>
	<p>( ) 国 (地域) 側</p>	<p>内容</p>	<p>金額</p>

### 10-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

#### ① 相手国との交流

派遣先 派遣元	日本 〈人／人日〉	韓国 〈人／人日〉	中国（香港） 〈人／人日〉	計 〈人／人日〉
日本 〈人／人日〉			1 / 3	1 / 3
韓国 〈人／人日〉				
中国（香港） 〈人／人日〉				
合計 〈人／人日〉			1 / 3	1 / 3

② 国内での交流 0 人／人日

所属・職名 派遣者名	派遣・受入先 (国・都市・機関)	派遣時期	用務・目的等
東京大学情報 学環・教授・園 田茂人	中国・香港・ 香港大学社会 学系	2010年5月 6日～8日	香港大学社会学系の呂大樂教授と来年度の比較社会共同研究会「成果と課題」を主催してもらう際の具体的な協力態勢についての打ち合わせ

### 1 1. 平成22年度経費使用見込み額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	650,000	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	3,620,000	
	謝金	200,000	RA雇用、報告謝金など
	備品・消耗品購入費	100,000	ネームカード、会議用備品など
	その他経費	250,000	報告書作成代、ポスター代など
	外国旅費・謝金に係る消費税	180,000	
	計	5,000,000	研究交流経費配分額以内であること
委託手数料		500,000	研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合 計		5,500,000	

### 1 2. 四半期毎の経費使用見込み額及び交流計画

	経費使用見込み額 (円)	交流計画人数<人/人日>
第1四半期	120,000	1/3
第2四半期	1,630,000	10/30 (うち日本でのセミナーに参加する日本人2名を含む)
第3四半期	1,230,000	9/24
第4四半期	2,020,000	16/48
合計	5,000,000	36/105